

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,388,832	3,142,709	1,219,970	1,140,055	4,307,691
経常利益又は経常損失()(千円)	84,895	68,518	13,794	46,577	168,939
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	75,874	59,793	14,473	41,218	160,304
純資産額 (千円)			965,012	940,969	889,294
総資産額 (千円)			2,512,770	2,387,761	2,043,023
1株当たり純資産額 (円)			136.02	132.97	125.47
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	10.75	8.48	2.05	5.85	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.2	39.3	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,455	36,121			294,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,028	88,580			37,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,810	47,909			105,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)			647,645	713,167	541,645
従業員数 (人)			72	45	59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間、第43期第3四半期連結会計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	45	(30)
---------	----	------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	42	(13)
---------	----	------

（注）従業員は就業人員であり、臨時雇用者等は、（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	(自平成22年10月1日		
	至平成22年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	
油脂、乳製品	159,808	14.0	97.9
調味料	361,799	31.7	92.2
嗜好品、飲料	185,359	16.3	99.2
乾物、雑穀	92,708	8.1	90.0
副食品	273,144	24.0	94.2
栄養補助食品	56,119	4.9	77.0
その他	11,115	1.0	96.9
合計	1,140,055	100.0	93.4

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間		前年同四半期比(%)
	(自平成22年10月1日		
	至平成22年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	
油脂、乳製品	120,081	13.9	98.6
調味料	283,658	32.8	96.4
嗜好品、飲料	136,920	15.8	86.5
乾物、雑穀	77,401	8.9	94.8
副食品	190,708	22.1	98.2
栄養補助食品	36,814	4.3	74.6
その他	18,694	2.2	67.1
合計	864,278	100.0	93.2

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において45百万円の営業利益、41百万円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復傾向にあるものの、急激な円高の進行や先行きの不透明感から雇用情勢や所得環境は回復に至っておらず、個人消費も低調なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、市場全体のデフレ傾向は進行し、価格競争も更に激しさを増しており、雇用・所得環境の回復の鈍さなどから消費マインドの冷え込みにより、消費者の節約志向や低価格志向の動きは一段と強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』（平成20年4月1日から平成23年3月31日まで）の最終年度に当たり、「全社改革により黒字体質への転換の年」と位置付け、前連結会計年度並みの売上高確保のための各種の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行いました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、全品目が前年同四半期比で減少しましたが、「栄養補助食品」以外の品目については90%台でした。単品で見ますと売上が増加したのもあり、「油脂・乳製品」ではえごま油、「調味料」では食べるナチュラルらー油、「嗜好品、飲料」ではビッグアーモンドチョコ、「その他」ではコンデンス除湿乾燥機PLUSの売上が前年同四半期比で2百万円以上の増加でした。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、11億40百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。また、業務改善継続による経費の削減維持を行い、販売費及び一般管理費を63百万円（前年同四半期比19.2%減）削減したことにより、営業利益につきましては、45百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。経常利益につきましては46百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）となり、四半期純利益につきましては、41百万円（前年同四半期は四半期純損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億56百万円の増加となりました。この主な要因は、売上高の季節変動により受取手形及び売掛金が2億66百万円増加したこと、現金及び預金が1億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円の減少となりました。この主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券が95百万円、有形固定資産が13百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3億44百万円増加し、23億87百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億81百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億86百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円の増加となりました。この主な要因は、固定負債のその他（長期預り保証金）が12百万円減少したことなどにより一部相殺されたものの、長期借入金金が36百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて2億93百万円増加し、14億46百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益59百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果15百万円及び投資活動の結果87百万円を得て、財務活動の結果19百万円を使用し、第2四半期連結会計期間末に比べて83百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7億13百万円（前年同四半期比65百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権2億43百万円の増加等により一部相殺されたものの、仕入債務2億41百万円の増加及び税金等調整前四半期純利益の45百万円により、営業活動の結果得られた資金は15百万円（前年同四半期は52百万円の使用）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローとして主な要因は、投資有価証券の売却による収入82百万円等により、投資活動の結果得られた資金は87百万円(前年同四半期は6百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金による収入90百万円により一部相殺されたものの、短期借入金の純減80百万円及び長期借入金28百万円を返済したことにより、財務活動の結果使用した資金は19百万円(前年同四半期は18百万円の獲得)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「地球環境を大切に、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」を経営理念とし、現代人の「食」の問題を考え、原材料や製法にこだわり、化学調味料や香料・着色料・保存料等について不要な添加物を使用せず、「安心・安全」で「おいしく」「栄養的・機能的価値のある」食品を提供することを基本方針としております。研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、基本方針に則した商品開発並びにリニューアルを行っております。主な活動の状況といたしましては、当第3四半期連結会計期間において、主に下記の商品を発売いたしました。

「有機栽培べに花一番高オレイン酸(ペットボトル)500g」

平成7年に有機食品の先駆けとして発売した有機べに花油です。天然のビタミンEとオレイン酸を豊富に含み、ご好評を頂いております。今期、産地を米国からオーストラリアに変更しリニューアルするとともに、現在摂取量が懸念されているトランス脂肪酸を含まない旨パッケージに表記しました。

「だし一番」「和風だし一番」「中華風だし一番」「洋風だし一番」

化学調味料や畜肉エキスを使用せず、自然な旨みで発売以来約30年ご愛顧を頂いている顆粒だしの素です。今後、遺伝子組換え原料の使用が懸念される為、原材料を見直し、魚介・昆布・野菜等の旨みを効かせ、より一層コクと深みのある味わいにリニューアルしました。業務用サイズもあります。

「福神漬 80g」

大根・ナス・キュウリ・なた豆・蓮根・しその葉・生姜と伝統的な福神漬に使われる7種類の国内産野菜を使用しました。野菜の旨みを大切に、不自然な味のエキス類や動物性原料を使用していません。使いやすい180gサイズです。

「国内産特別栽培天日干し 南高梅干し 140g」「同 白干し 140g」

南高梅を国内産特別栽培に限定し、にがりを含む平釜塩と国内産しそ(しそ漬の場合)のみで漬けた昔ながらの梅干しです。丁寧に天日干しを行い、皮が薄くふっくらと酸味もまるやかです。

「おせち料理」

毎年ご好評を頂いておりますラインアップに、新しく「北海道産いくら醤油漬」「富山県産白えびかき揚げ」「北海道産秋鮭スモークサーモン」「長崎五島沖産さば昆布メ」「辛子明太子(柚子風味昆布だし)」「かまぼこ(100%グチ使用ミニサイズ)」を加えました。素材の味を活かし、やさしい味付けです。

上記に加えて、お客様の不安を少しでも解消するとともに、国内産原料の維持・促進を図る為、海外原料については有機栽培や海外でのみ安定供給が可能なものに限定し、主要原材料としては第一に国内産原料を使用、また他の原材料についても可能な限り国内産を使用する等のリニューアルを引き続き進めております。当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円です。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として単一セグメント、単一事業部門により構成されております。

(6) 重要事象等について

事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

経営計画における施策

重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャンネルの売上の拡大を図ります。

業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,055,000	-	920,465	-	411,979

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,044,000	7,044	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,044	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式980株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

(注) 上表は、単元未満株式980株を除いております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	92	91	95	103	100	95	98	98	95
最低(円)	85	85	88	88	95	85	88	81	87

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,909	529,395
受取手形及び売掛金	823,374	556,823
有価証券	12,258	12,250
商品及び製品	186,259	144,134
仕掛品	401	288
原材料及び貯蔵品	20,668	19,464
その他	27,127	51,739
貸倒引当金	3,217	2,635
流動資産合計	1,767,781	1,311,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,709	301,653
減価償却累計額	228,231	222,380
建物及び構築物(純額)	74,477	79,273
土地	81,085	81,085
その他	193,620	213,090
減価償却累計額	174,356	185,194
その他(純額)	19,264	27,896
有形固定資産合計	174,827	188,254
無形固定資産	21,083	20,873
投資その他の資産		
投資有価証券	101,693	197,553
保険積立金	59,317	58,722
長期預金	232,181	232,181
その他	80,147	82,456
貸倒引当金	49,270	48,478
投資その他の資産合計	424,069	522,435
固定資産合計	619,980	731,562
資産合計	2,387,761	2,043,023

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,657	448,869
短期借入金	275,767	263,200
賞与引当金	8,369	19,684
未払法人税等	9,792	13,909
その他	89,275	91,296
流動負債合計	1,118,862	836,959
固定負債		
長期借入金	79,400	42,700
退職給付引当金	151,987	160,580
役員退職慰労引当金	64,500	63,900
繰延税金負債	10,637	15,238
負ののれん	249	997
その他	21,155	33,352
固定負債合計	327,930	316,769
負債合計	1,446,792	1,153,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	409,633	469,426
自己株式	860	763
株主資本合計	921,950	862,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,635	22,591
評価・換算差額等合計	15,635	22,591
少数株主持分	3,382	4,448
純資産合計	940,969	889,294
負債純資産合計	2,387,761	2,043,023

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,388,832	3,142,709
売上原価	2,470,772	2,290,490
売上総利益	918,059	852,218
販売費及び一般管理費	1,007,477	790,772
営業利益又は営業損失()	89,417	61,445
営業外収益		
受取利息	1,576	1,440
受取配当金	2,132	1,411
仕入割引	-	1,702
破損商品賠償金	951	1,029
受取保険金	-	2,256
負ののれん償却額	748	748
持分法による投資利益	3,023	1,684
その他	3,481	2,391
営業外収益合計	11,913	12,664
営業外費用		
支払利息	6,277	3,943
為替差損	628	1,467
その他	485	181
営業外費用合計	7,391	5,592
経常利益又は経常損失()	84,895	68,518
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,096
貸倒引当金戻入額	5,276	-
保険解約返戻金	13,497	-
特別利益合計	18,773	3,096
特別損失		
固定資産除却損	1,453	428
関係会社株式売却損	-	3,440
特別損失合計	1,453	3,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	67,575	67,746
法人税、住民税及び事業税	8,196	7,758
法人税等合計	8,196	7,758
少数株主損益調整前四半期純利益	-	59,988
少数株主利益	102	194
四半期純利益又は四半期純損失()	75,874	59,793

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,219,970	1,140,055
売上原価	904,483	826,045
売上総利益	315,487	314,009
販売費及び一般管理費	1 332,058	1 268,439
営業利益又は営業損失()	16,570	45,570
営業外収益		
受取利息	604	340
受取配当金	698	662
仕入割引	-	557
為替差益	172	-
負ののれん償却額	249	249
持分法による投資利益	1,653	213
その他	1,198	637
営業外収益合計	4,576	2,661
営業外費用		
支払利息	1,783	1,371
為替差損	-	219
その他	16	62
営業外費用合計	1,800	1,654
経常利益又は経常損失()	13,794	46,577
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,721
貸倒引当金戻入額	2,100	-
特別利益合計	2,100	2,721
特別損失		
固定資産除却損	7	355
関係会社株式売却損	-	3,440
特別損失合計	7	3,796
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,701	45,502
法人税、住民税及び事業税	2,735	4,522
法人税等合計	2,735	4,522
少数株主損益調整前四半期純利益	-	40,979
少数株主利益又は少数株主損失()	35	238
四半期純利益又は四半期純損失()	14,473	41,218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,575	67,746
減価償却費	25,847	20,666
負ののれん償却額	748	748
固定資産除却損	1,453	428
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,440
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,096
保険返戻金	13,497	-
たな卸資産の増減額(は増加)	21,464	43,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,276	1,374
賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	11,315
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,784	8,593
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,900	600
仕入割引	1,506	1,702
受取利息及び受取配当金	3,708	2,851
支払利息	6,277	3,943
為替差損益(は益)	537	1,088
売上債権の増減額(は増加)	155,686	268,642
仕入債務の増減額(は減少)	96,727	287,674
未払消費税等の増減額(は減少)	2,366	11,747
持分法による投資損益(は益)	3,023	1,684
その他	39,926	16,027
小計	223,320	40,606
利息及び配当金の受取額	2,912	2,389
利息の支払額	5,703	3,697
法人税等の支払額	2,396	3,177
未収還付消費税等の受取額	3,053	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,455	36,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	206	208
投資有価証券の売却による収入	-	83,431
関係会社株式の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	45,987	5,295
有形固定資産の売却による収入	-	1,425
貸付けによる支出	1,098	-
貸付金の回収による収入	901	1,010
保険積立金の積立による支出	2,958	595
保険積立金の払戻による収入	45,065	-
その他	13,744	5,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,028	88,580

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	59,167
長期借入れによる収入	-	90,000
長期借入金の返済による支出	114,210	99,900
自己株式の取得による支出	-	97
少数株主からの払込みによる収入	1,400	-
少数株主への払戻による支出	-	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,810	47,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	1,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,831	171,521
現金及び現金同等物の期首残高	904,476	541,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,645	713,167

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において45,570千円の営業利益、41,218千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期(当期)純損失は、前連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、中期3カ年計画『創健社「選択と集中」』に基づき、黒字体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度でありました前々連結会計年度は、業務改善と物流拠点の見直しを行いました。

二年目となります前連結会計年度は、業務改善の継続と不採算部門の閉鎖により人員のスリム化が可能になりました。

最終年度となります当連結会計年度は、全社改革により黒字体質への転換の年と位置付け、売上高確保のための下記の施策の展開と業務改善継続による経費の削減維持を行います。

経営計画における施策

重点プライベートブランド商品群の販売強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品との差別化による付加価値がつけられ、商品により直接当社グループを消費者にアピールすることができます。当連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品のうち重点商品群を選択し、その選択した商品群に集中して売上高の確保を図ります。

プライベートブランド商品のリニューアルの強化

プライベートブランド商品は、ナショナルブランド商品を取り扱うのに比べ、商品の企画開発コストが掛かるデメリットがあります。そこで、当連結会計年度におきましては、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行い、従来商品の活性化とともに売上高への寄与に繋げてまいります。

主要ナショナルブランドメーカー商品の販売強化

得意先の品揃えのためには、プライベートブランド商品だけでは足りず、ナショナルブランド商品を取り扱うのは必要不可欠なものとなっております。当連結会計年度におきましては、主要ナショナルブランドメーカーを選択し、その選択したメーカーの商品に集中して売上高の確保を図ります。

直販事業の再構築（通信販売の強化）

平成22年3月期に5店舗あった直営店を4店舗閉鎖したため、現在1店舗となっております。

そこで、当連結会計年度におきましては、直販事業の再構築のため、子会社「株式会社おいしい」において通販チャネルの売上の拡大を図ります。

業務改善継続による経費の削減維持

平成22年3月期において業務改善継続により人員のスリム化が可能となりました。そこで、当連結会計年度におきましては、更なる業務改善を継続して、少ない人員での運営、経費の削減の維持を図ります。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社創健エス・シー・エスは、平成22年6月22日付で清算終了したため、清算終了時までの四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書についてのみ連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲に含めていた株式会社品質安全研究センターは、平成22年11月15日付で全株式を売却したため、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 -社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することになりました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は1,506千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することになりました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は569千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 担保資産 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	1 担保資産
投資有価証券 千円	投資有価証券 82,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送・保管費 230,262千円	荷造運送・保管費 197,260千円
給料手当 327,245	給料手当 223,609
研究開発費 26,572	研究開発費 13,305
退職給付費用 26,632	賞与 14,749
役員退職慰労引当金繰入額 5,000	退職給付費用 13,822
	役員退職慰労引当金繰入額 4,600
	貸倒引当金繰入額 1,374
	賞与引当金繰入額 8,094

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送・保管費 75,254千円	荷造運送・保管費 68,973千円
給料手当 103,920	給料手当 73,866
研究開発費 7,337	研究開発費 4,735
退職給付費用 8,701	賞与 14,652
役員退職慰労引当金繰入額 1,700	退職給付費用 4,898
	役員退職慰労引当金繰入額 1,800
	貸倒引当金繰入額 106
	賞与引当金繰入額 6,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 635,397千円	現金及び預金勘定 700,909千円
有価証券(MMF) 12,247	有価証券(MMF) 12,258
現金及び現金同等物 647,645千円	現金及び現金同等物 713,167千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,055,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,980株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当社グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 132.97 円	1株当たり純資産額 125.47 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 10.75 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.48 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	75,874	59,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	75,874	59,793
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,051,797

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2.05 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.85 円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	14,473	41,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	14,473	41,218
期中平均株式数 (株)	7,052,050	7,051,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。